

評価シートの見方

第三次御殿場市総合計画後期基本計画における事業の位置付けを、政策番号及び政策名で示しています。複数の政策に関連する場合は、関連政策についても同様に示しています。

事業の実施方法を示しています。
 ・直接実施…市が直接実施
 ・外部委託…民間企業等に委託して実施
 ・補助金・交付金…市が補助金・交付金を支出して実施
 ・その他…上記以外の方法での実施

事業の実施に関するこれまでの見直しや改善などの実績、経過を示しています。

事業名		整理番号	
所管部署			

● 事業の位置付け

期間	平成	～	平成
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 政策		関連政策
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施
	<input type="checkbox"/> 外部委託 (<input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 ()) ⇒委託先 ()
	<input type="checkbox"/> 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	<input type="checkbox"/> その他 ()

目的 (何のために)	事業の内容を目的、対象、手段、成果に分けて整理し、事業の内容を具体的に分かりやすく示しています。
対象 (誰・何を)	
手段 (どのようなやり方で)	
成果 (どのような状態にしたいか)	事業の背景は、地域の社会情勢や市民の生活条件などの現状把握及びそこから導かれる行政の課題について、または事業開始時の状況把握と当時の行政の課題及び事業開始後現在に至る状況の推移や事業を実施してきた経緯を示しています。

事業の背景・住民の意向	住民の意向は、市民の要望や意見をどう把握し、どのように事業に反映させているかを示しています。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	平成22年度に実施した市民満足度調査の調査項目の中で該当する行政分野がある場合に、それを記載しています。
----------------	--

● 投入コスト(千円)

事業費		事業の実施にかかるコストを記載しています(グラフ表記も)。 ・事業費の財源内訳 国 補：国庫補助金 防 衛：防衛補助金 県 補：県支出金 市 債：市債(組合債) 財 線：財産区繰入金 負 担：負担金 小 山：小山町分 その他：寄付金、企業財源など 一 般：一般財源 ・人件費 = 事業実施に要する職員数 × 職員1人当たり年間給与費(普通会計) ※ここでいう職員数とは、1年間の1人の職員の労働力を1人工としたときに、当該事業にどのくらいの労働力を投入したかをいいます。 ※職員1人当たり年間給与費：各年度普通会計当初予算から算出 H20…6,635千円、H21…6,612千円、H22…6,315千円 ・ 総事業費 = 事業費 + 人件費
(事業人件費は財源内訳)	国補	
	防衛	
	県補	
	市債	
	財線	
	負担	
	小山	
	その他	
	一般	
人件費	職員数(人)	
	人件費	
総事業費		

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	※予算や人員を投入した結果、それぞれの年度に、どのような事業を、どれくらい実施したのか、その実績を記載しています。
平成21年度	
平成22年度	

● 業績測定指標

業績測定指標（事業の目標の達成状況を測るための、具体的客観的尺度）を示しています。各指標の最終目標と年度ごとの目標（見込）と実績を示しています。また、各指標の目標と実績をグラフで表しています。

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—

● 事業の評価

・担当所属による自己評価

各業績測定指標の進捗状況等について、担当部署の評価コメント等を示しています。

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価		

・担当部長による評価

所属長評価	課題等	所属長が、業績測定指標の実績等から事業を総合的に評価し、事業の課題や今後の改善内容等について記載しています。
	改善内容、今後の方向性等	
評価コメント	担当部長が、評価シートの記入内容や所属長による評価結果等から事業を総合的に判断し、政策的な見地からの事業の展望や今後の方向性、改善策等について示しています。	